

【施策評価調査】

施策名	6-3-2	公聴活動	133	施策を推進するには、 ①情報の発信：住民にとって、知りたいことが“わかる！” ②情報の受信：住民にとって、言いたいことが“言える！” ③情報の資源化：集めた情報が、資源に“変わる！” ……という3点からのアプローチが必要だと考えます。 当施策は、②の観点から住民とのコミュニケーションを活性化するために実施します。
	※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部 秘書広報課	担当	広報公聴担当	住民のみさんが行政に対して意見や提案を述べやすい公聴活動の実現に向けて、既存の活動を再構築しながら、住民のみさんの声を迅速に受け止める仕組みを整えます。 また広報誌においても、住民のみさんからの意見やご提案などを幅広く集める手段として十分に活用し、施策展開にも反映できるよう仕組みを検討していきます。(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
		リーダー	小池 哲也	
環境変化	町で条例等を策定する際には、住民からのご意見・ご要望を聞く「パブリックコメント制度」を運用しています。また、「まちづくり基本条例」の検討委員や「行財政改革委員会」の委員などを公募により選任しています。 町政懇談会やご意見板など、住民の声を受け入れる仕組みを充実させます。			

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①:年間意見数(件) 「ご意見板」・公聴システム	H16年度実績(年間件数) 19件	計画	30件	40件	50件	120件	180件
		実績	↓ 19件	↓ 28件	↓ 43件	↓ 45件	
指標②:		計画					
		実績					
指標③:		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆	指標①は、ホームページ上からのご意見板及び担当課メールによる町民の方からの要望・ご意見等をいただき、要望等への回答を行っています。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	9,000	114,000	0	0	
決算	0	0	0	0		

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか？(アウトカム)			
①あなたが主役のまちづくり懇談会	当初	開催申込件数	B	住民の方の意見・要望・提案などの中で、回答できるものはその場で回答し、できないものは、後日あらためて回答することにより、行政を身近に感じていただいています。私たち職員も説明責任を果たすように努め、懇談した内容については、理解を示してくれたと考えています。			
	決算	2件 / 2件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
②元気ネット運営費(※再掲)	当初	町ホームページの年間アクセス件数	B	ホームページや地図情報を充実させ見やすくすることにより、住民の方がより便利に行政情報を取得することができます。また、住民の方からの意見・質問等、知りたい情報を伝えることにより、満足度の向上に貢献しています。			
	決算	107,503件 / 95,000件		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
④	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初						
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	案例や計画の策定にあたっては、パブリックコメントを実施しています。住民が行政に対して意見や提案を述べるホームページのご意見番等には45件の声が寄せられています。新規事業の「あなたが主役のまちづくり懇談会」も2回開催されました。住民のみさんが行政に対して意見や提案を述べやすい公聴システムを拡充・浸透してきたことにより、施策展開にも反映できるよう試行錯誤を続けています。	公聴事業は、「あなたが主役のまちづくり懇談会」と仕組みを変え、広報等でPRしましたが、まだ周知度が低く、H21年度の開催は2回(目標3回)でした。今後は住民が集まる場や広報等での周知・浸透に努め、意見等の集約を図っていきます。公聴システムについては、既存のシステムをベースに、ご意見番に寄せられた情報をデータベース化するシステムを検討しながら、住民の意見や提案をよりスムーズに施策展開に反映できるような仕組みづくりを進めていきます。
総合評価		
総合評価	期待した成果が得られていないと評価する。 今まで行ってきた取組みを精査した上で、特に各課で行っている公聴活動(検討委員会やモニター制度等)と、どうすみ分けて意見や提案を集約していくのか。住民意識調査においても優先度が高いことを認識し、公聴活動のあり方と各職員の情報共有という点からも有効な仕組みを検討すること。	